

中間決算説明会

第32期(2008年12月期)

2008.8.19

アマタ株式会社

(証券コード:2490)



<http://www.amita-net.co.jp>

2008年12月期中間決算概要 2 P

2008年12月期業績予想 13 P

会社概要 19 P

事業内容 22 P

参考資料 32 P

2008年12月期中間決算概要

当初業績予想比・前年同期比

当初業績予想比

(単位:百万円)

| | 2008年12月期 中間予想(当初:連結) | 2008年12月期 中間実績(連結) | 増減 |
|-------|--------------------------|-----------------------|------|
| 売上高 | 2,284 | 2,399 | +114 |
| 営業利益 | 31 | 31 | 0 |
| 経常利益 | 17 | 30 | +12 |
| 当期純利益 | 0 | 15 | +14 |

前年同期間比

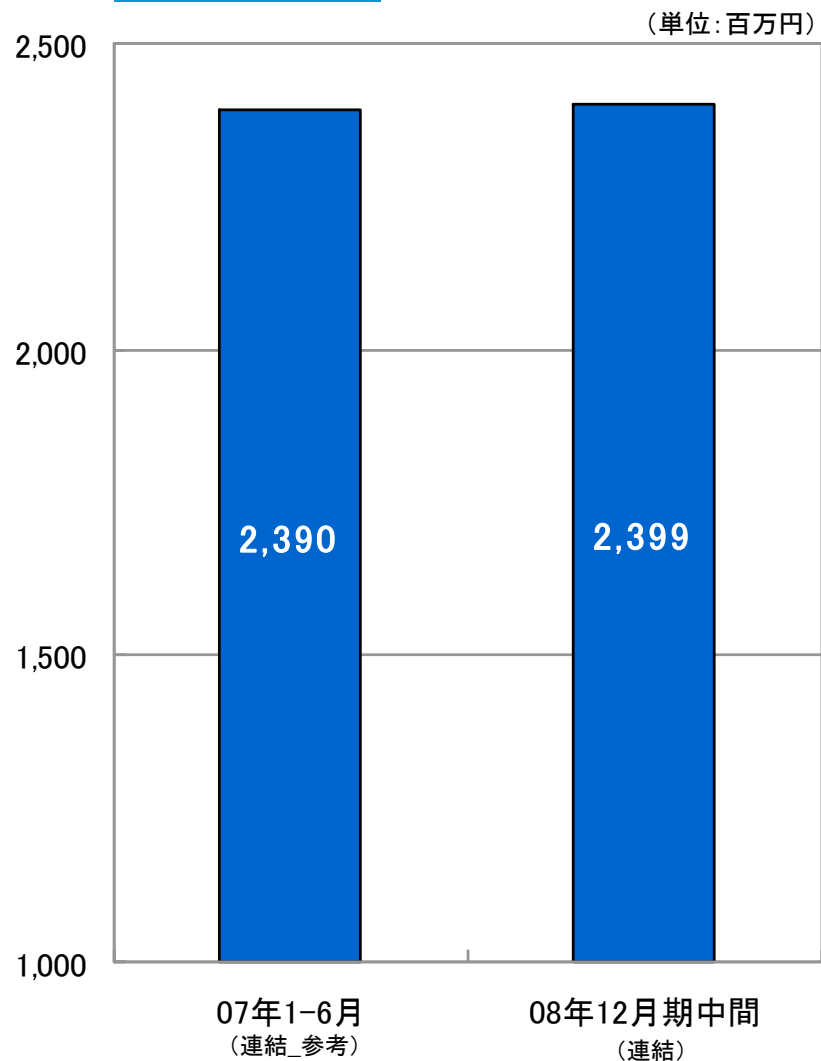
(単位:百万円)

| | 2007年1-6月 (連結_参考) | 2008年12月期 中間実績(連結) | 増減 |
|-------|----------------------|-----------------------|------|
| 売上高 | 2,390 | 2,399 | +8 |
| 営業利益 | 197 | 31 | △165 |
| 経常利益 | 195 | 30 | △165 |
| 当期純利益 | 130 | 15 | △114 |

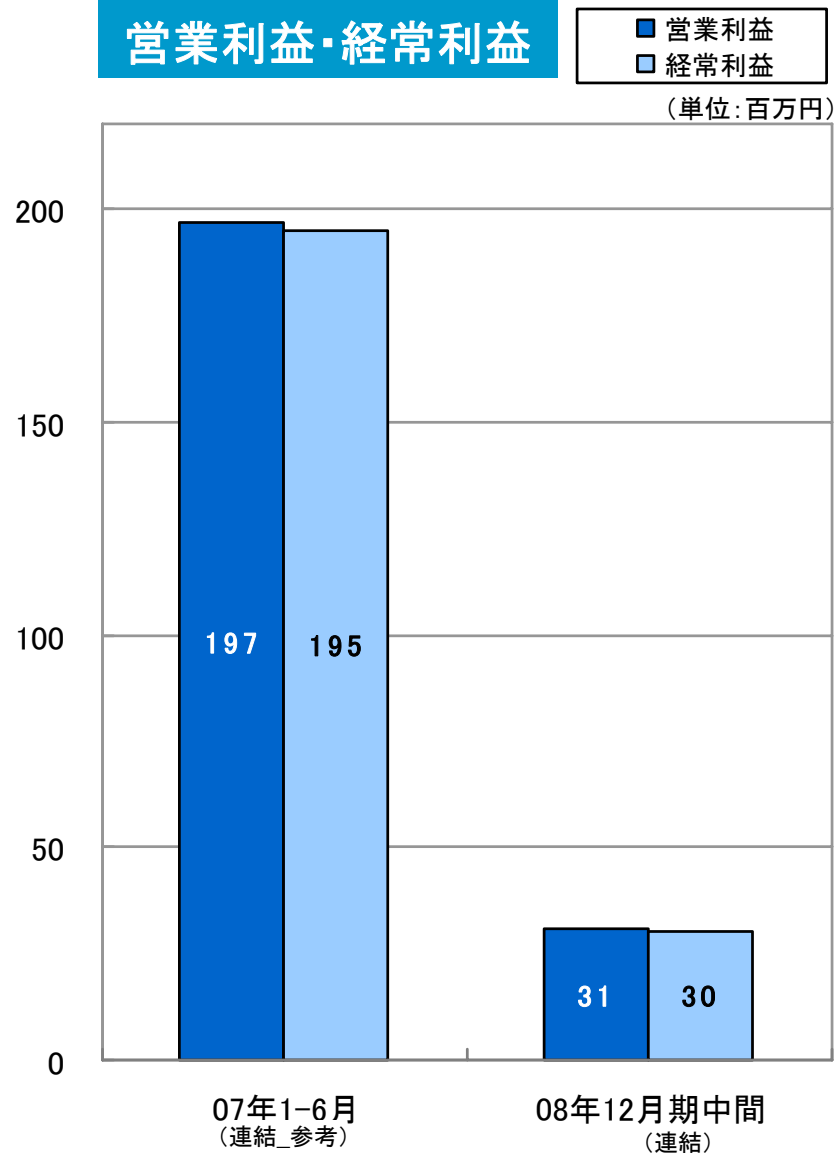
※決算期の変更により、「前年同期間＝07年3月期第4四半期(連結)＋07年12月期第1四半期(単独)」で集計しております

売上高・営業利益・経常利益前年同期間比

売上高



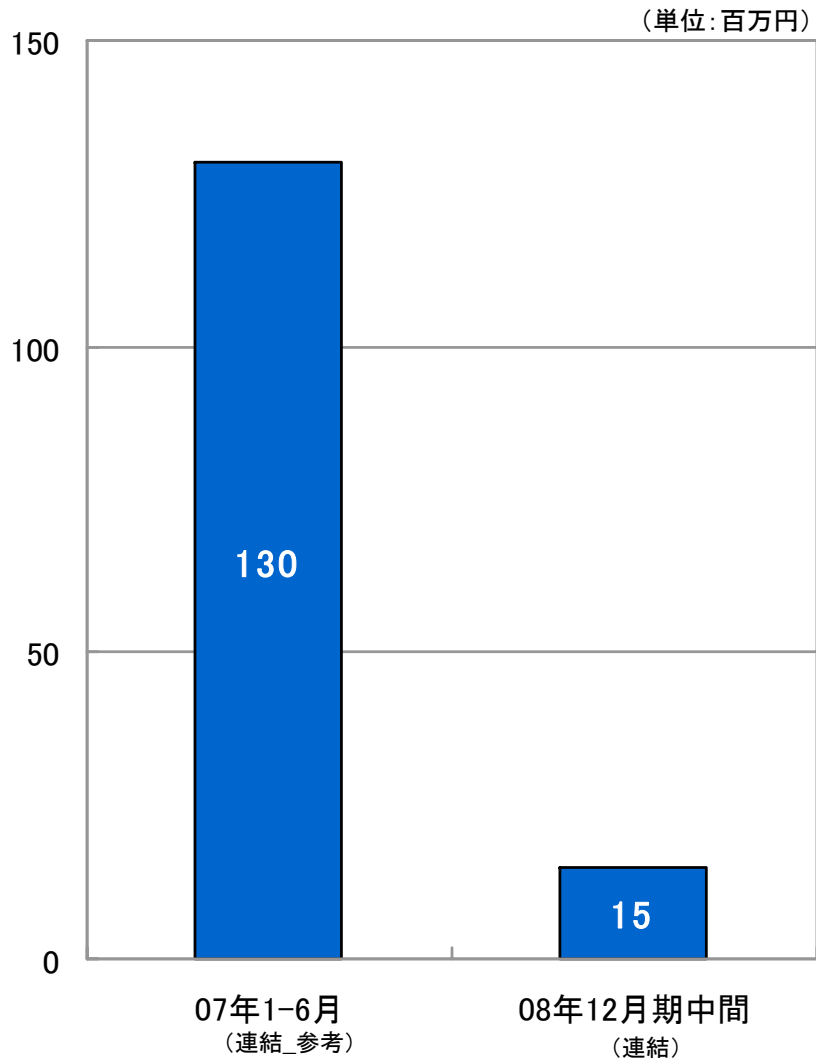
営業利益・経常利益



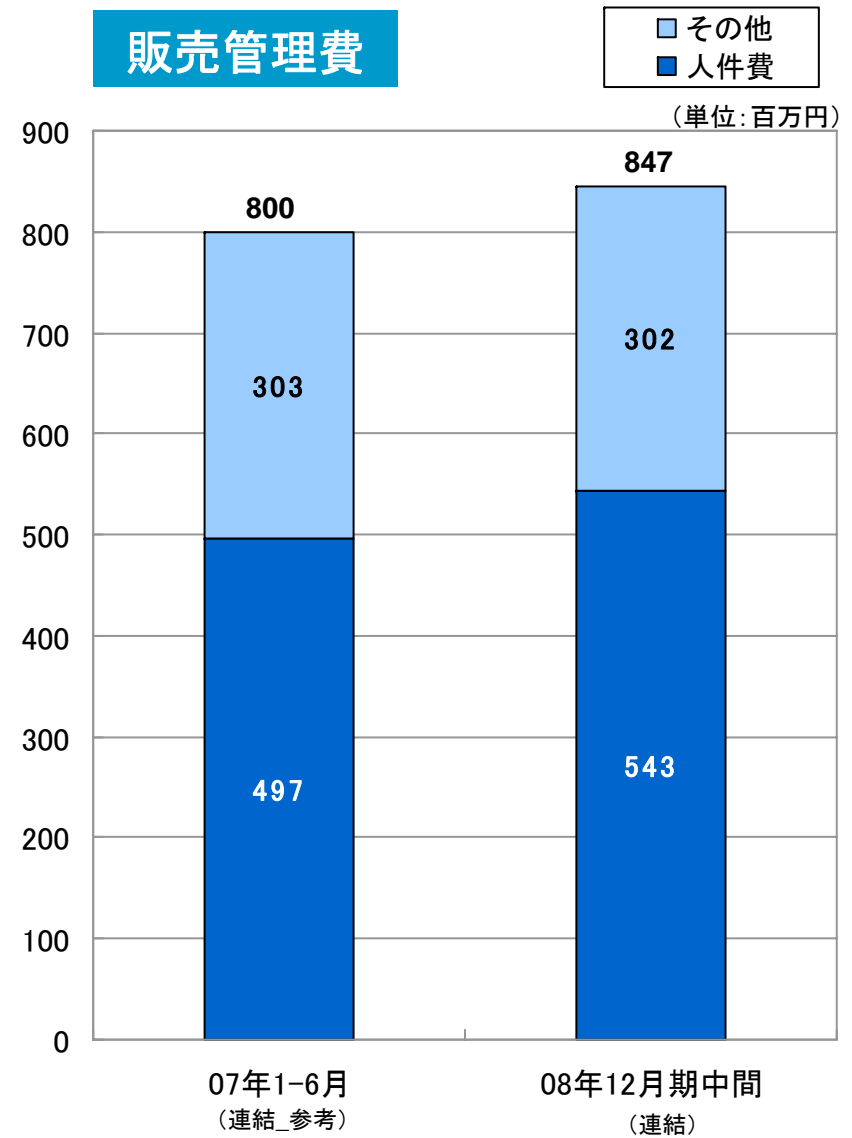
※決算期の変更により、「前年同期間=07年3月期第4四半期(連結)+07年12月期第1四半期(単独)」で集計しております

当期純利益・販売管理費前年同期間比

当期純利益



販売管理費



※決算期の変更により、「前年同期間＝07年3月期第4四半期(連結)＋07年12月期第1四半期(単独)」で集計しております

売上高・各利益前年同期間比

(単位:百万円)

| 項目 | 増減額(連結) | 要因 |
|-------|---------|---|
| 売上高 | +8 | (増収要因) 姫路循環資源製造所の混合原料の受入量増加に伴う地上資源製造売上増加や、持続可能経済研究所でのコンサルティング売上の増加があったが、茨城循環資源製造所での事故に伴う影響等があり、若干の増収 |
| 営業利益 | △165 | (減益要因) ・茨城循環資源製造所の事故の影響 ・粗利率の高いスポット案件が前期比減少 ・営業人員等の増加にともなう人件費の増加 |
| 経常利益 | △165 | (減益要因) ・営業利益の大幅な減少に伴うもの |
| 当期純利益 | △114 | (減益要因) ・経常利益の大幅な減少に伴うもの |

貸借対照表比較

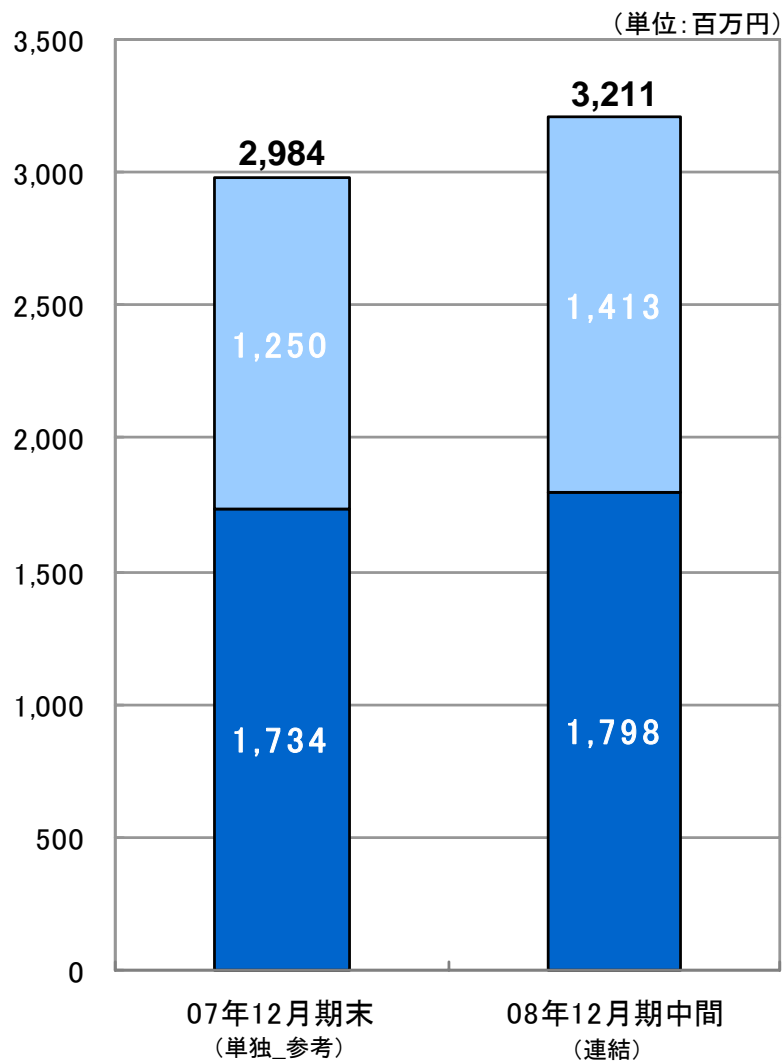
(単位:百万円)

| | | 07年12月期末 (单独_参考) | 08年12月期中間 (連結) | 前期末差 |
|--|-----------|---------------------|-------------------|------|
| | 流動資産 | 1,250 | 1,413 | +163 |
| | 固定資産 | 1,734 | 1,798 | +64 |
| | 資産合計 | 2,984 | 3,211 | +227 |
| | 流動負債 | 1,049 | 1,127 | +78 |
| | 固定負債 | 729 | 881 | +152 |
| | 負債合計 | 1,778 | 2,008 | +230 |
| | 資本金・資本剰余金 | 874 | 876 | +2 |
| | 利益剰余金 | 332 | 327 | △4 |
| | 自己株式 | △0.7 | △1.3 | △0.6 |
| | 純資産 | 1,206 | 1,202 | △3 |
| | 負債純資産合計 | 2,984 | 3,211 | +227 |

貸借対照表比較

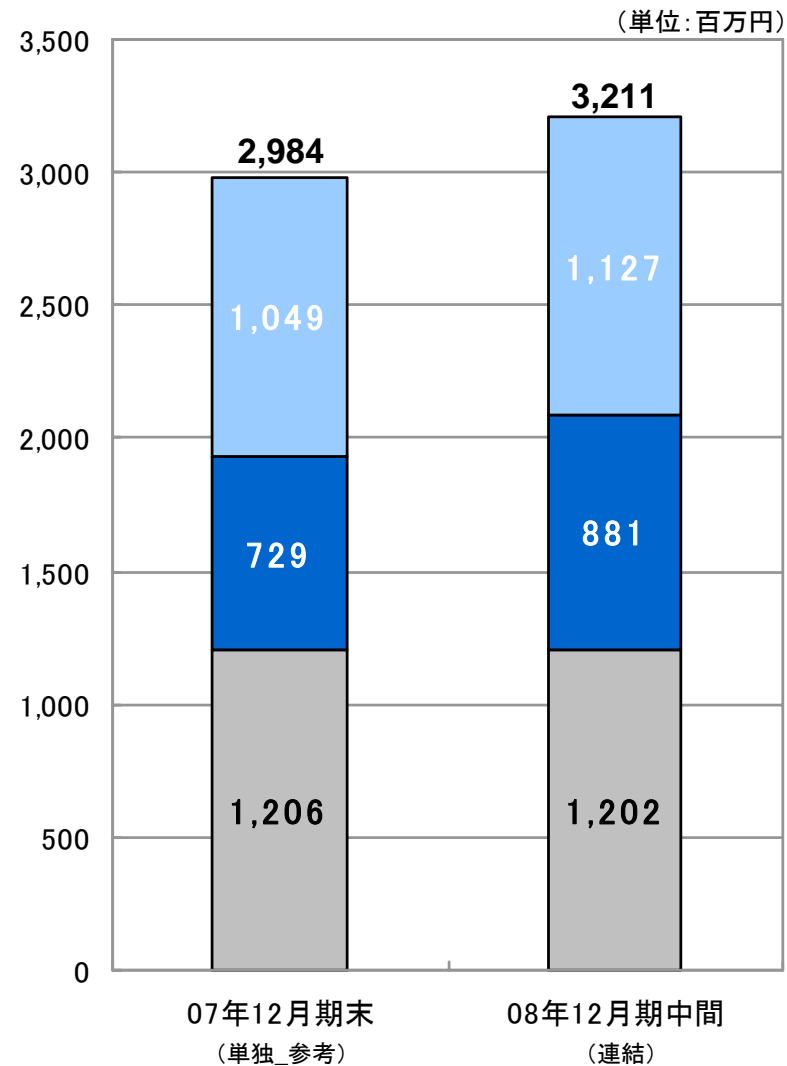
資産の部

- 流動資産
- 固定資産



負債純資産の部

- 流動負債
- 固定負債
- 純資産



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 07年12月期末 (単独_参考) | 08年12月期中間 (連結) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 205 | 188 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △87 | △146 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △27 | 132 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 166 〔 合併による75百万円 増加を含む 〕 | 194 〔 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の期首残高20百万円を含む 〕 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 329 | 523 |

営業力の強化

①ソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の定着

→各拠点ソリューション人員配置、増強

→これまでの顧客データを活用したREP(非対面型の営業手法)による営業効率の向上

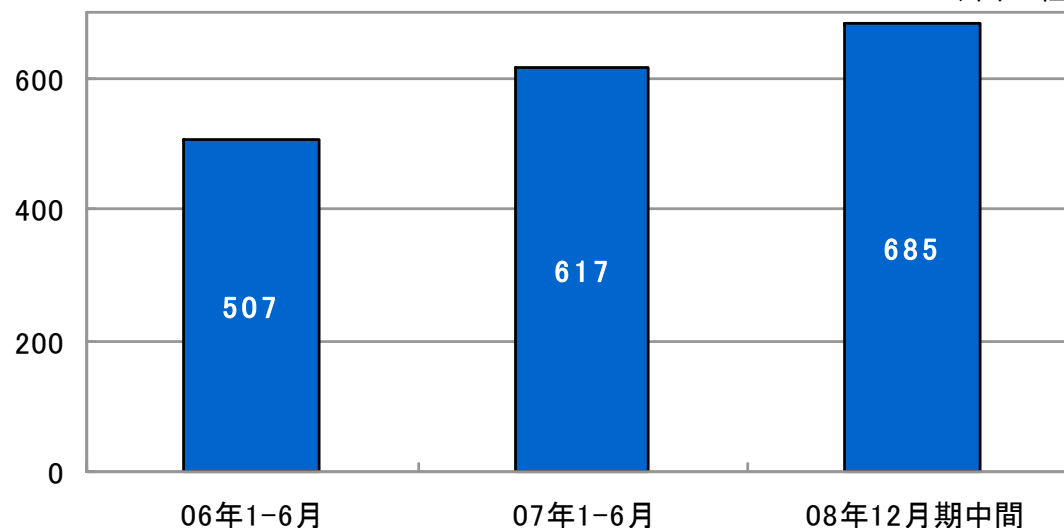
(単位:件)

| リサイクル検討依頼 | 07年1-6月 | 07年7-12月 | 08年中間 |
|-----------|---------|----------|-------|
| | 505 | 615 | 670 |

②様々なチャンネルの営業スタイルから顧客基盤の維持、拡大

→前年同期間(07年1-6月)比較、期中取引社数68社増加

(単位:社)



③営業活動で得た情報の資産化、有効利用

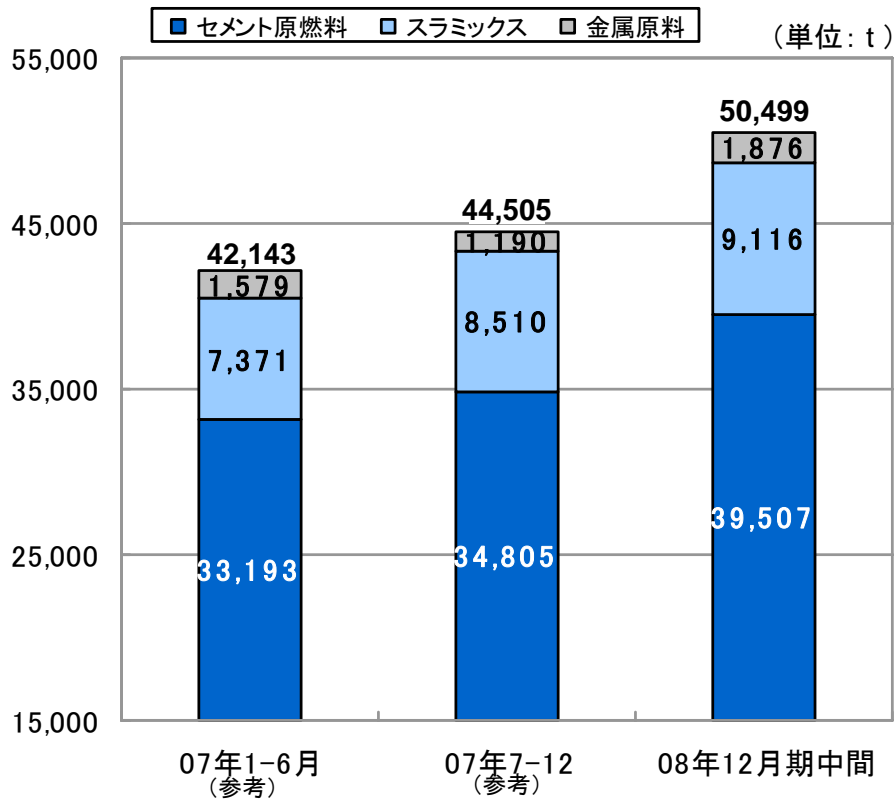
→インターネットを利用したサービスのノウハウを元に、新商品、新サービスの展開を計画中

地上資源製造能力の強化

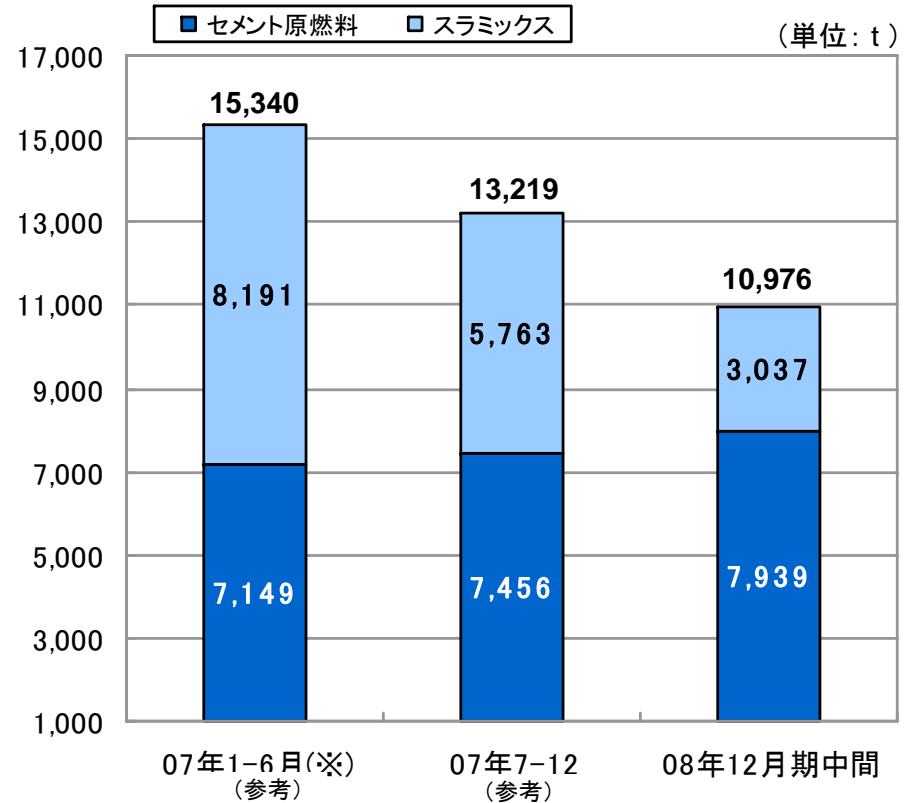
再資源化設備の取得・増強

- 姫路循環資源製造所の受入量増加に伴い稼働率UP
- 茨城循環資源製造所事故後全面復旧(08年3月より)
事故後新規タンク設備導入により機能強化

姫路循環資源製造所出荷量推移



茨城循環資源製造所出荷量推移



※茨城循環資源製造所は07年4月に合併しておりますので、07年1-3月のの数値は日化スミエイト(株)の数値を用いております



新サービスの拡充

①持続可能経済研究所での農林水産業へのコンサルティング領域拡大と質の向上

→人員増強により受注案件の増加、売上高前年同期間比(07年1-6月)205%達成

② FSC「森林管理認証」と、MSC・COC「水産物の加工流通過程の管理認証」のサービス拡大

→無料セミナー東京、大阪にて12回開催、参加者計160名

(単位:社)

| 認証業務期中取引社数 | 07年1-6月 | 08年中間 | 増減 |
|------------|---------|-------|-----|
| | 75 | 141 | +66 |

③「森林ノ牧場」及び「森林ノ工房」を通じて森林空間の有効利用

→08年2月より京都伊勢丹、森林ノ工房にて「森林ノ牛乳」販売開始

→08年6月より通信販売(楽天)、京都伊勢丹、森林ノ工房にて「森林ノアイス」販売開始、約1万個を販売

④地域再生、自然再生事業の育成・拡大

→08年1月「株式会社木の里工房木薫」連結子会社化

2008年12月期業績予想

経済環境



エネルギーや原材料資源の上昇を受け、企業収益は伸び悩み、景気は減速傾向になると思われる

アマタ



■ 外部要因

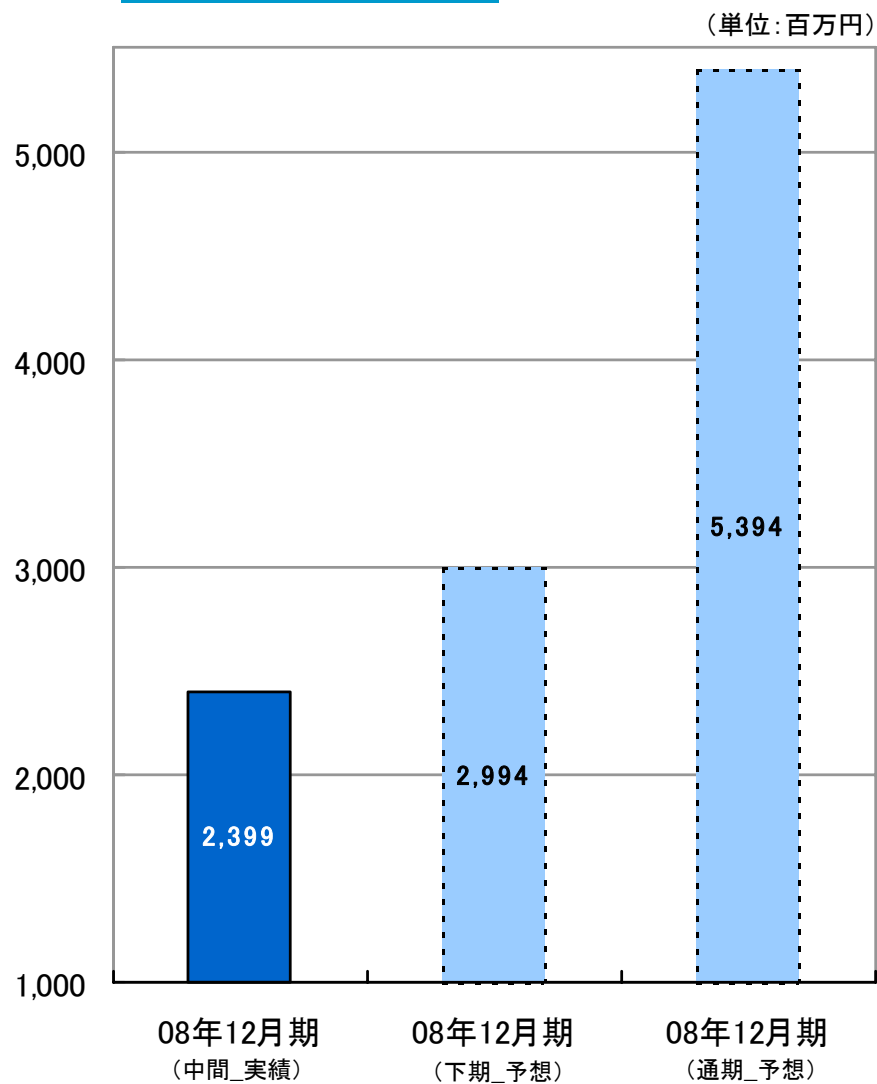
当社の属する環境関連分野については、地球温暖化やエネルギー高騰の影響により社会関心が高まっているため、リサイクル需要の上昇や環境関連コンサルティングの受注増が見込める

■ 内部要因(増益要因)

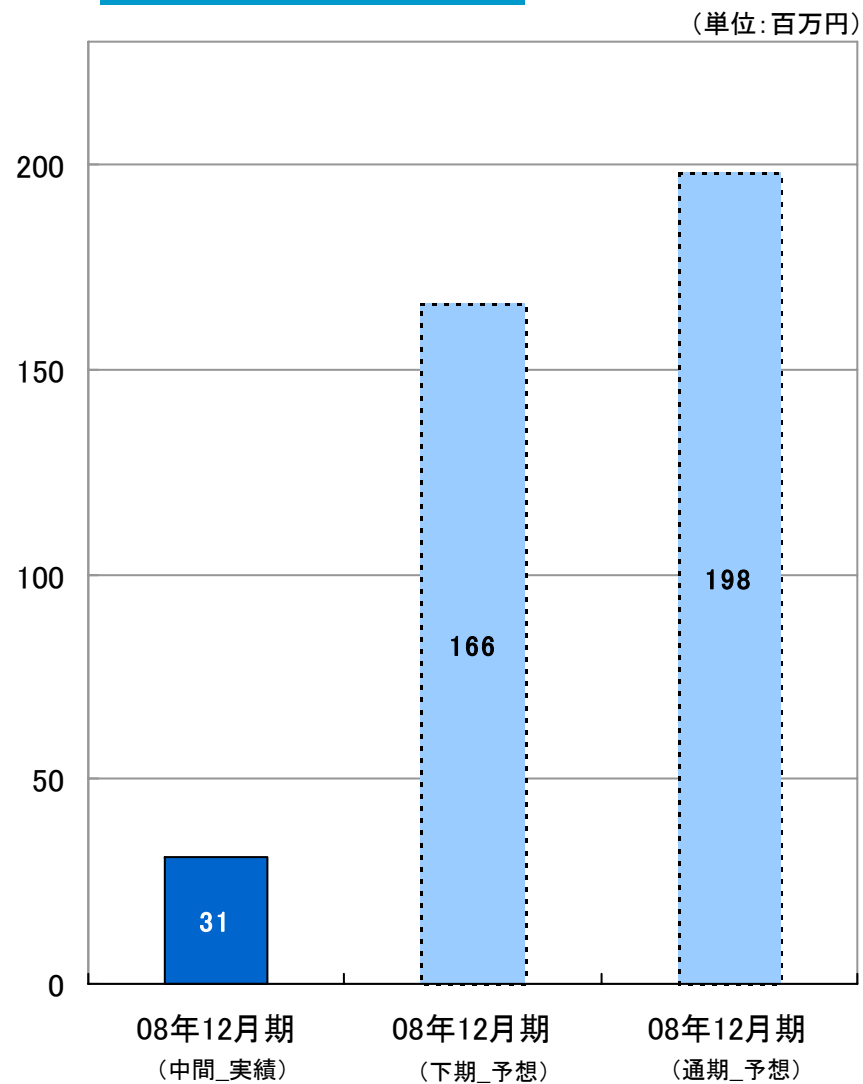
- ・ 茨城循環資源製造所(事故後08年3月～全面操業)の完全復旧の通期寄与
- ・ 姫路循環資源製造所の受注量増加(上期より混合原料を中心に好調持続)
- ・ 新開発リサイクル商品の投入を予定
- ・ 自然産業系コンサルティングの受注増加

2008年12月期連結業績予想

売上高

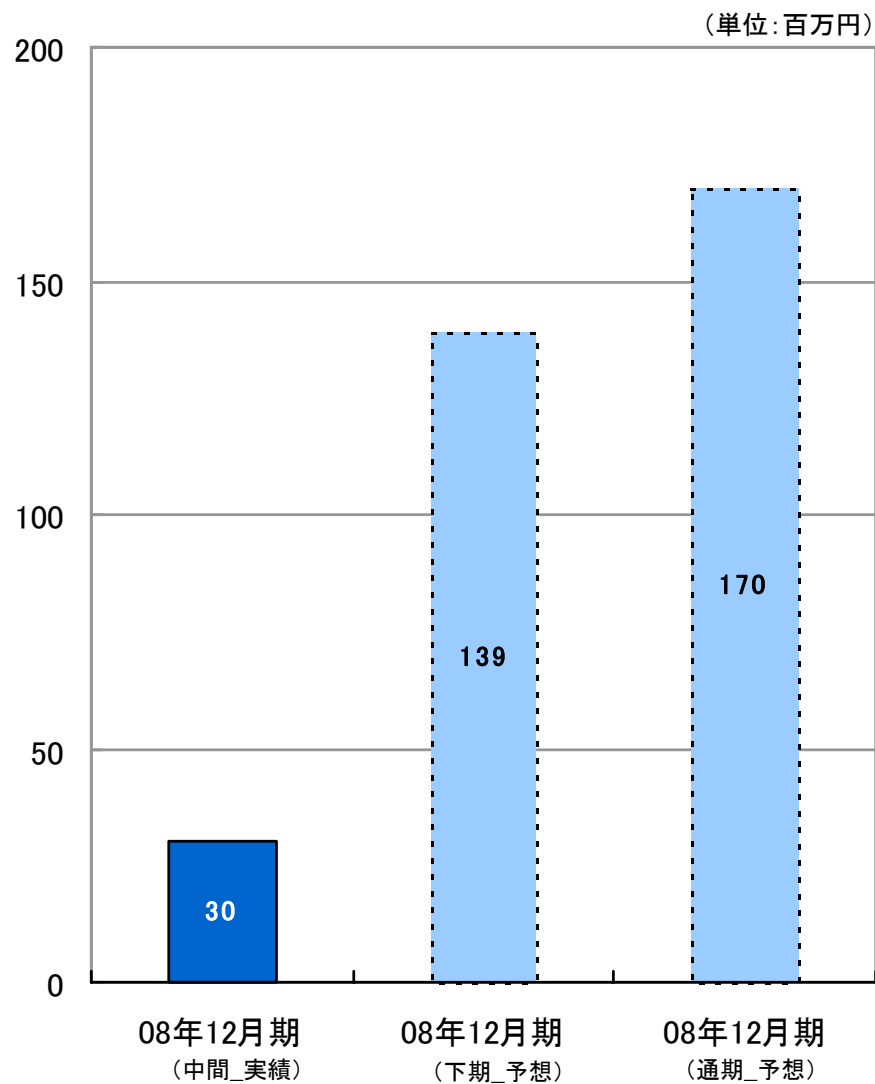


営業利益

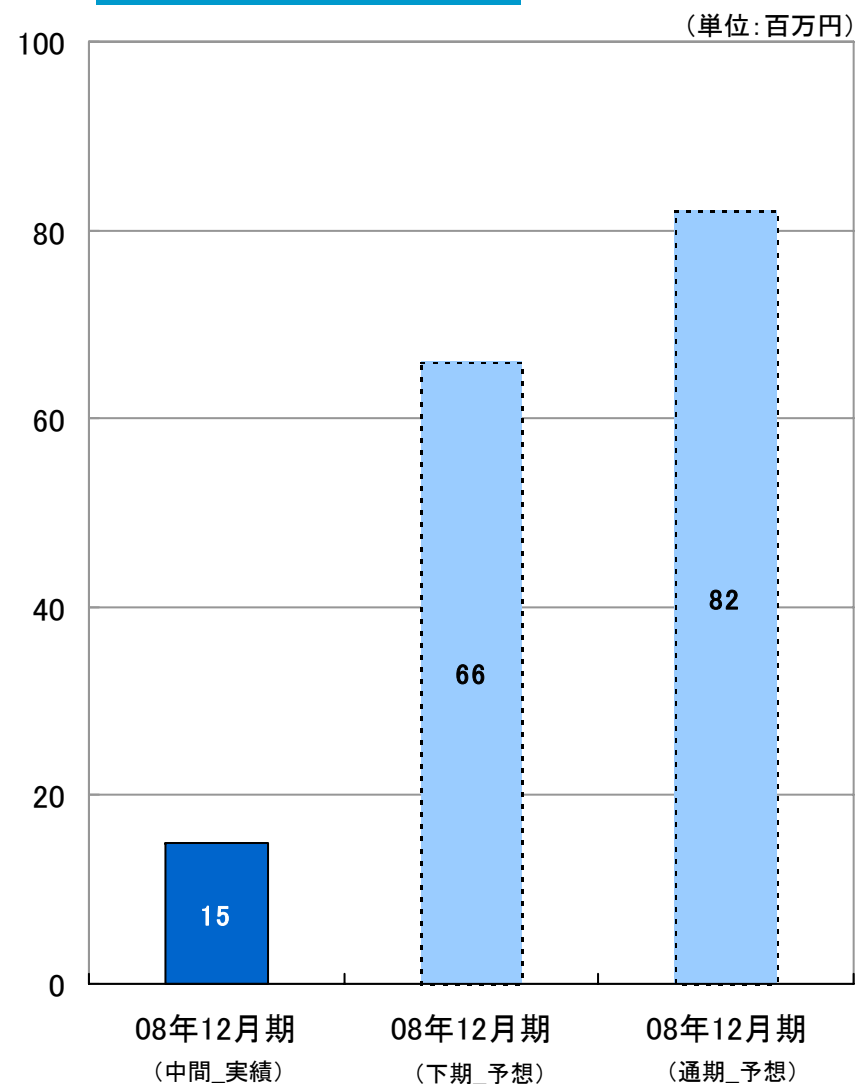


2008年12月期連結業績予想

経常利益



当期純利益



利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適切な利益還元を継続的に実施していきます。

08年12月期1株当たりの配当予想

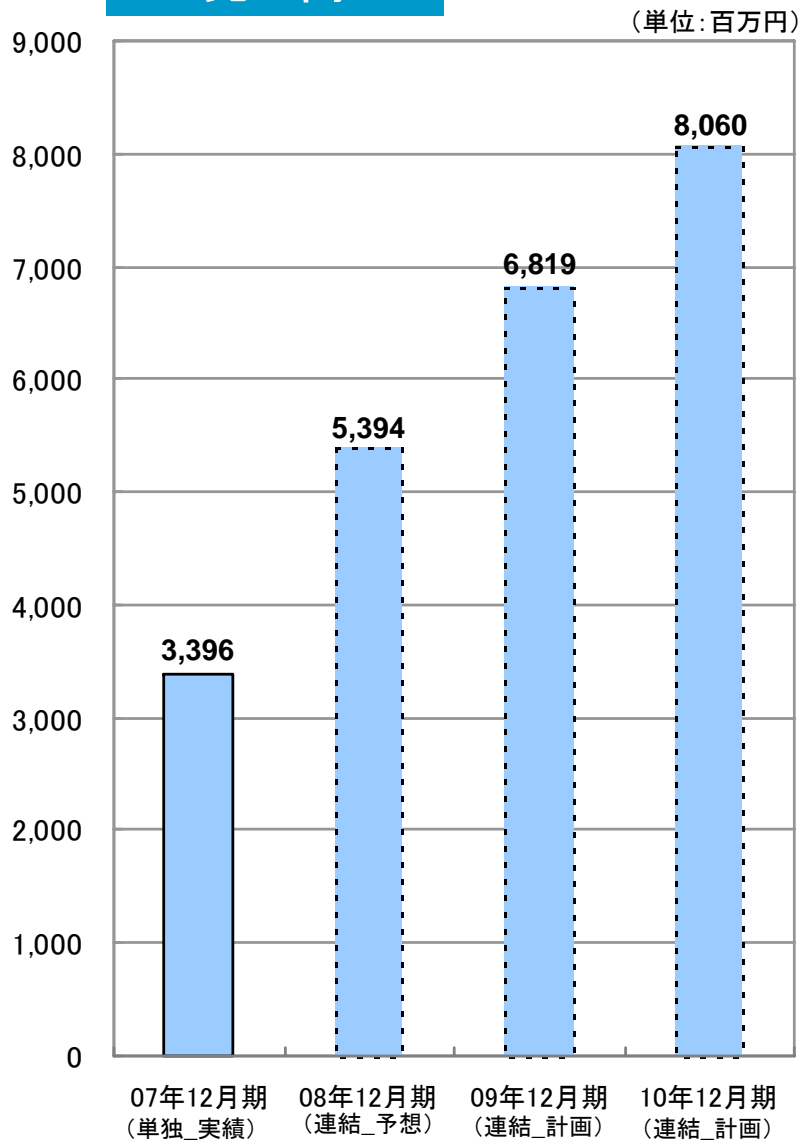
(単位:円)

| | 07年3月期実績 (参考) | 07年12月期実績 | 08年12月期予想 |
|------|------------------|-----------|-----------|
| 中間配当 | — | — | — |
| 期末配当 | 32.00 | 36.00 | 43.00 |
| 年間配当 | 32.00 | 36.00 | 43.00 |

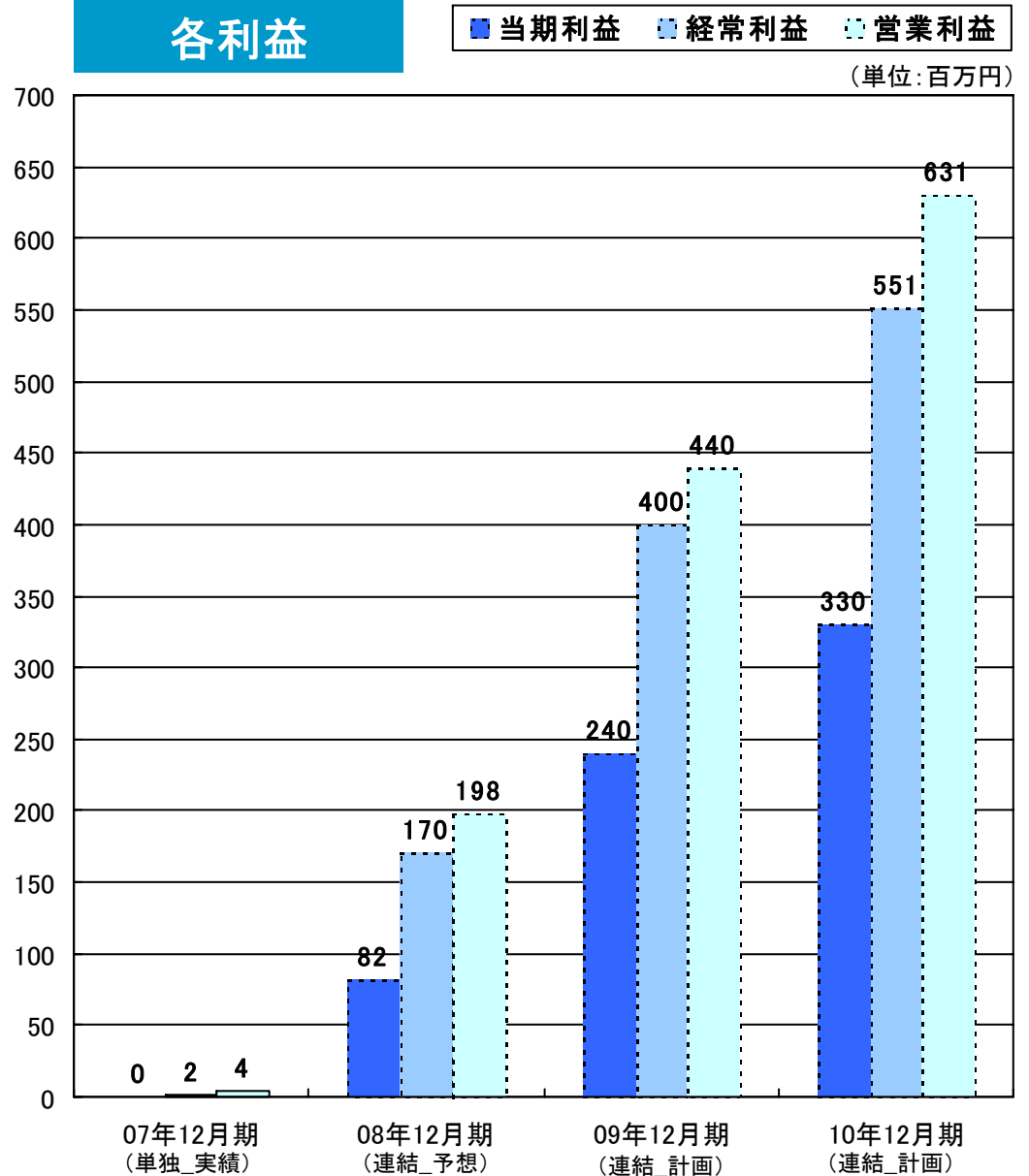
上記の通り、今期については、1株あたり43円の配当を見込んでおります。

中期計画推移 _ 売上・各利益

売上高



各利益





会社概要

アマタの事業ドメインマップ



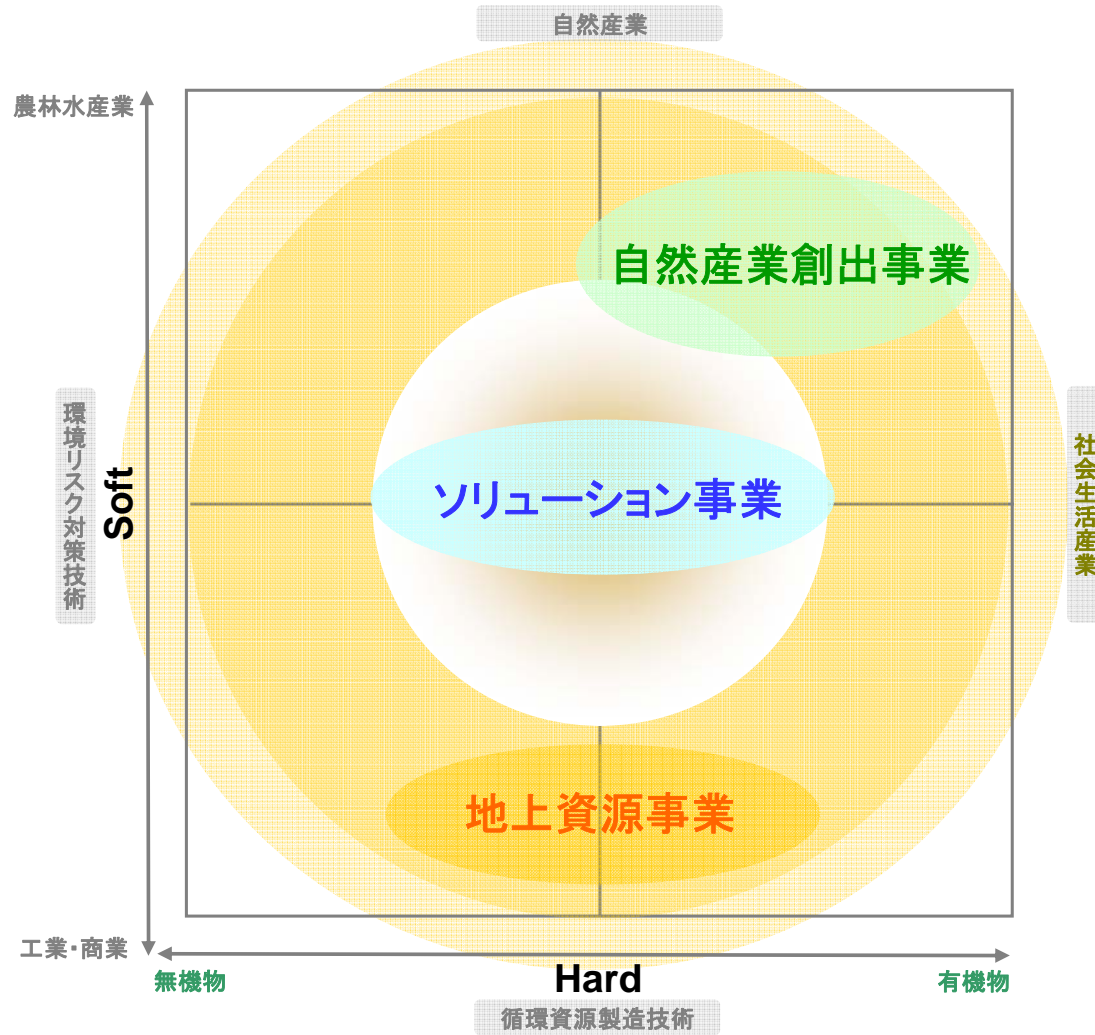
ソリューション事業
環境教育セミナー企画実施、
通信教育、ビデオ販売



地上資源製造事業
茨城循環資源製造所



地上資源製造事業
姫路循環資源製造所



自然産業創出事業
地域再生プロデュース



自然産業創出事業
森林ノ牧場



自然産業創出事業
FSC認証審査業務
MSC認証審査業務

会社概要

| | |
|-----------|--|
| ■ 社名 | アマタ株式会社 |
| ■ 事業内容 | 環境ソリューション事業 |
| ■ 代表取締役 | 熊野 英介 |
| ■ 設立 | 1977年4月 |
| ■ 資本金 | 471百万円 |
| ■ 従業員数 | 182名(連結) |
| ■ 発行済み株式数 | 580,710株 |
| ■ 単元株主数 | 361名 |
| ■ 本社 | 東京都千代田区三番町28番地 |
| ■ 営業所 | 東日本サービスセンター(東京都)、中部サービスセンター(愛知県) 西日本サービスセンター(大阪府)、姫路サービスセンター(兵庫県) |
| ■ 製造所 | 茨城循環資源製造所(茨城県)、京丹後循環資源製造所(京都府) 姫路循環資源製造所(兵庫県)、循環資源開発センター(兵庫県) |
| ■ 研究所 | 持続可能経済研究所(京都府、東京都) 京丹後ラボ(京都府) |

事業内容

現状 アミタのビジネスモデル

アマタの環境ソリューション事業

地上資源事業本部 地上資源事業

- ・再資源化加工業務

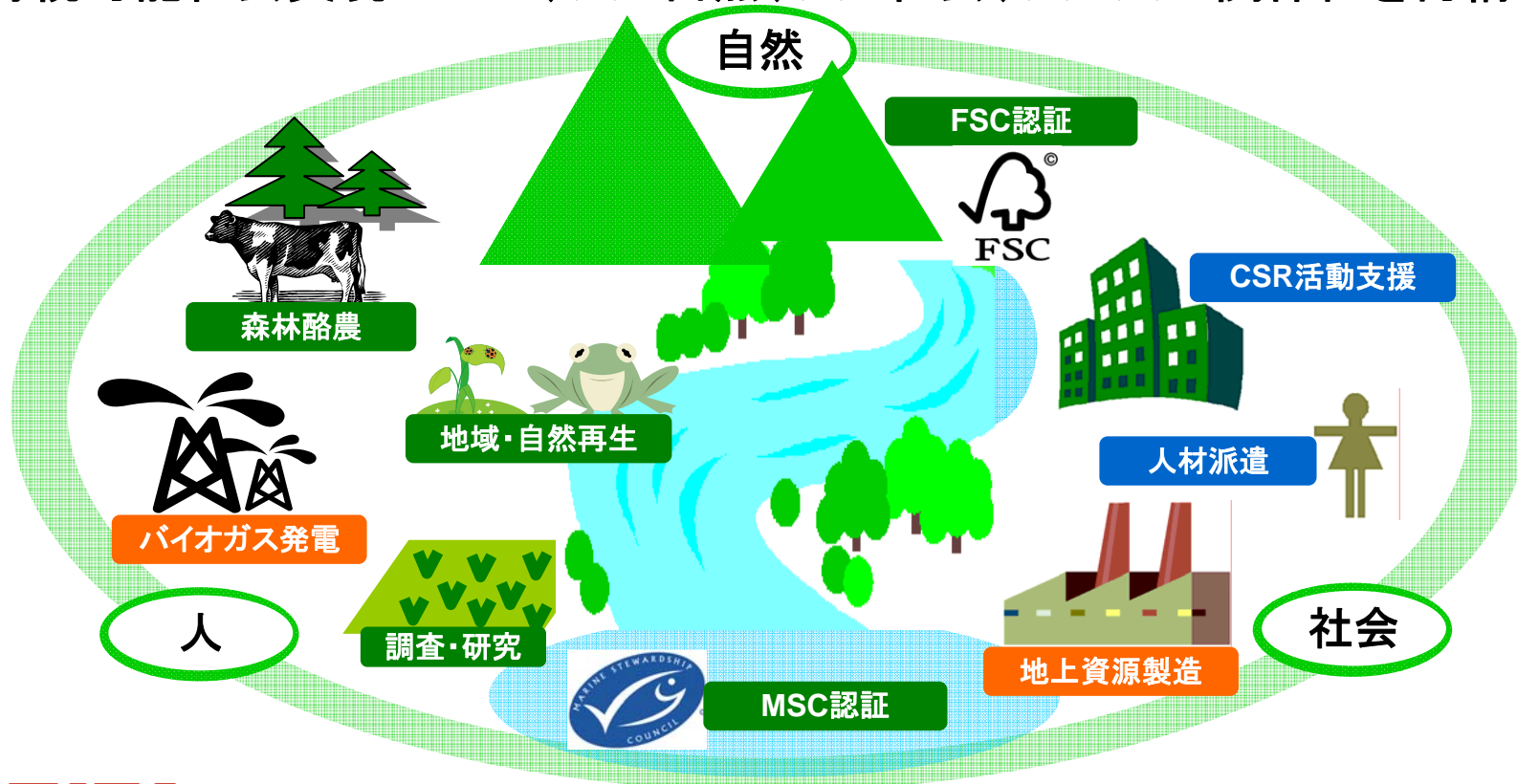
ソリューション事業部 ソリューション事業

- ・廃棄物マネジメント研修
- ・人材派遣事業
- ・ゼロエミッションコンサルティング
- ・コンプライアンスコンサルティング
- ・リサイクルオペレーション
- ・資源販売

持続可能経済研究所 自然産業創出事業

- ・地域再生・自然再生事業プロデュース
- ・調査、研究
- ・森林酪農
- ・認証業務

持続可能社会実現のため、人と自然、人と社会、人と人の関係性を再構築



地上資源事業

姫路循環資源製造所

- 所在地 兵庫県姫路市網干区
- 製造開始 1992年
- 従業員数 26名(従業員17名、他9名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス(R))】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系/金属原料化:ニッケル系・銅系】
 - ・破碎による原料リサイクル
- 処理能力 スラミックス 36,500t/年
セメント原料 43,800t/年
金属原料 52,560t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



茨城循環資源製造所

- 所在地 茨城県筑西市下江連
- 製造開始 1995年
- 従業員数 12名(従業員3名、他9名)
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 再資源化加工方法
 - ・混合調整による燃料リサイクル
【液体燃料:液体補助燃料(スラミックス(R))】
 - ・混合調整による原料リサイクル
【セメント原料化:原料系・燃料系】
- 処理能力 スラミックス 54,750t/年
セメント原料 43,800t/年
※1日8時間、年365日稼働で算出



再資源化加工業務の流れ

資源発生元(サプライ・供給側)

適正コストで継続的に安心して再資源化を実現したい

燃え殻

汚泥

廃油

廃アルカリ

廃プラスチック類

金属くず

ガラス陶器くず

鉱さい

ばいじん

発生品の分析

アミタの
リサイクルソリューション

再資源化
100%

再資源化加工

燃料リサイクル
スラックス

原料リサイクル
セメント原料
金属原料

循環資源製造所



資源利用先(デマンド・需要側)

リサイクル原料を、安全安価に安定して購入したい

セメント原料

ガラス
窯業耐火物原料

非鉄
貴金属原料

鉄鋼原料

代替燃料

建材原料

紙パルプ原料

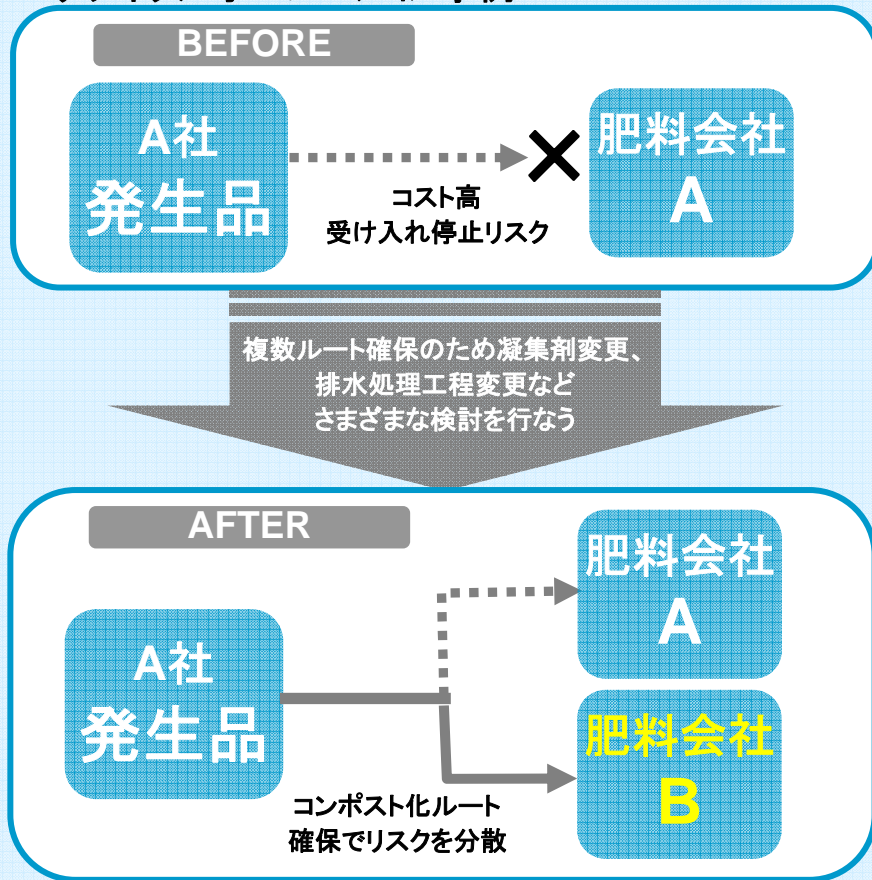
化学薬品

ソリューション事業

リサイクルオペレーション

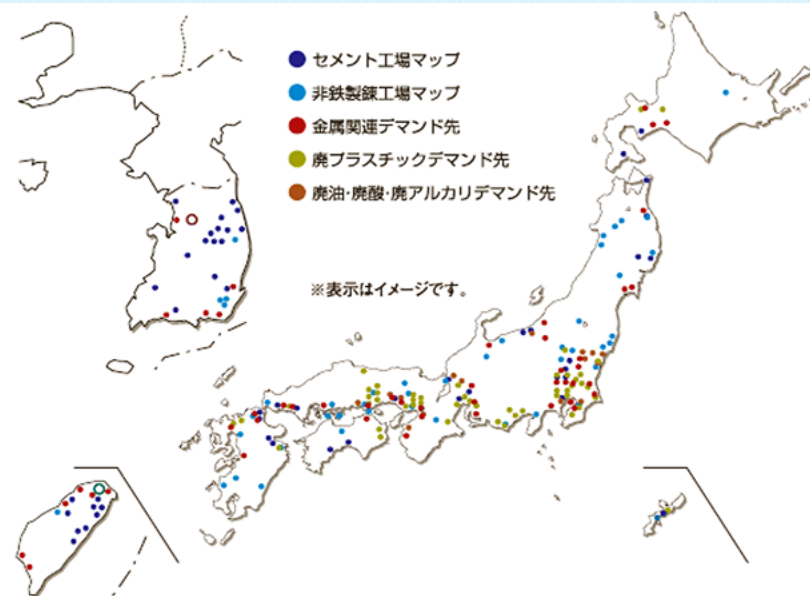
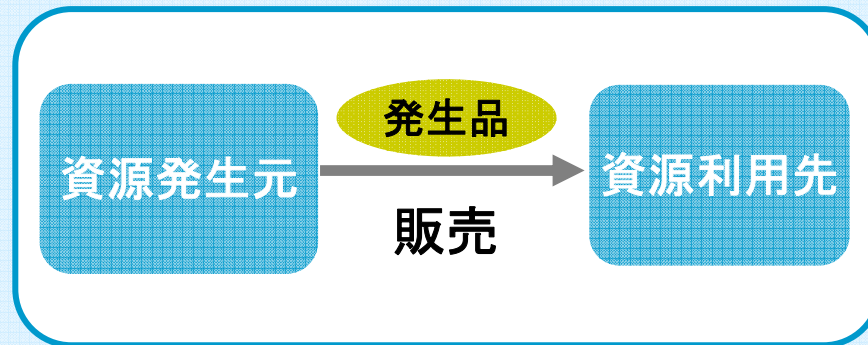
発生品が無価物の場合、調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を行い、最適な再資源化提案を行う

リサイクルオペレーション事例



資源販売

発生品が有価物の場合、発生品を仕入れ、資源利用先への販売を行なう



廃棄物マネジメント研修サービス



- 廃棄物管理セミナーの実施**
- ・廃棄物管理の法と実務セミナー
 - ・適正な廃棄物管理のためのセミナー等



- 廃棄物管理教育VTR販売**
- ・廃棄物管理の手順とポイントがわかるビデオ
 - ・現地確認がよく分かるビデオ
 - ・契約書がよく分かるビデオ等



- 通信教育の実施**
- ・廃棄物管理の法と実務講座



再資源化カタログ作成

リサイクルFAX通信

コンプライアンスコンサルティング

環境に関わる法的リスク低減を的確にサポート

- 「廃棄物リスク診断サービス」
不法投棄防止や自社の廃棄物管理体制の確立

- 「処理業者適正管理支援サービス」
委託している処理業者の適正・適法管理を支援

現状調査・ヒアリング

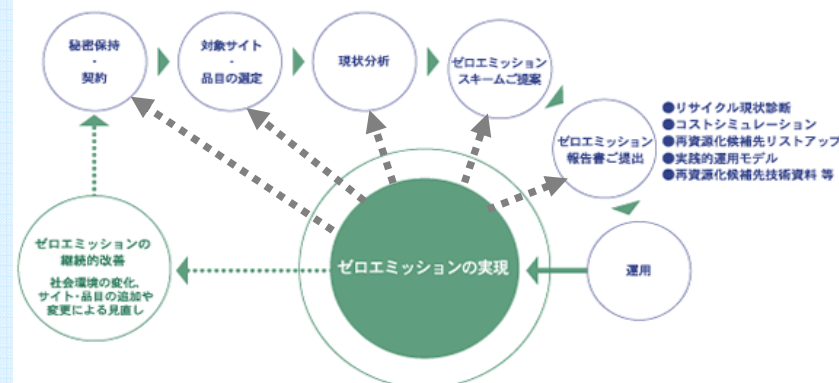
分析報告書作成

報告会、研修の実施などの
アフターフォロー

ゼロエミッションコンサルティング

お客様と一緒に運用の仕組み作りや見直しを行い、
ゼロエミッションの達成と維持をバックアップ

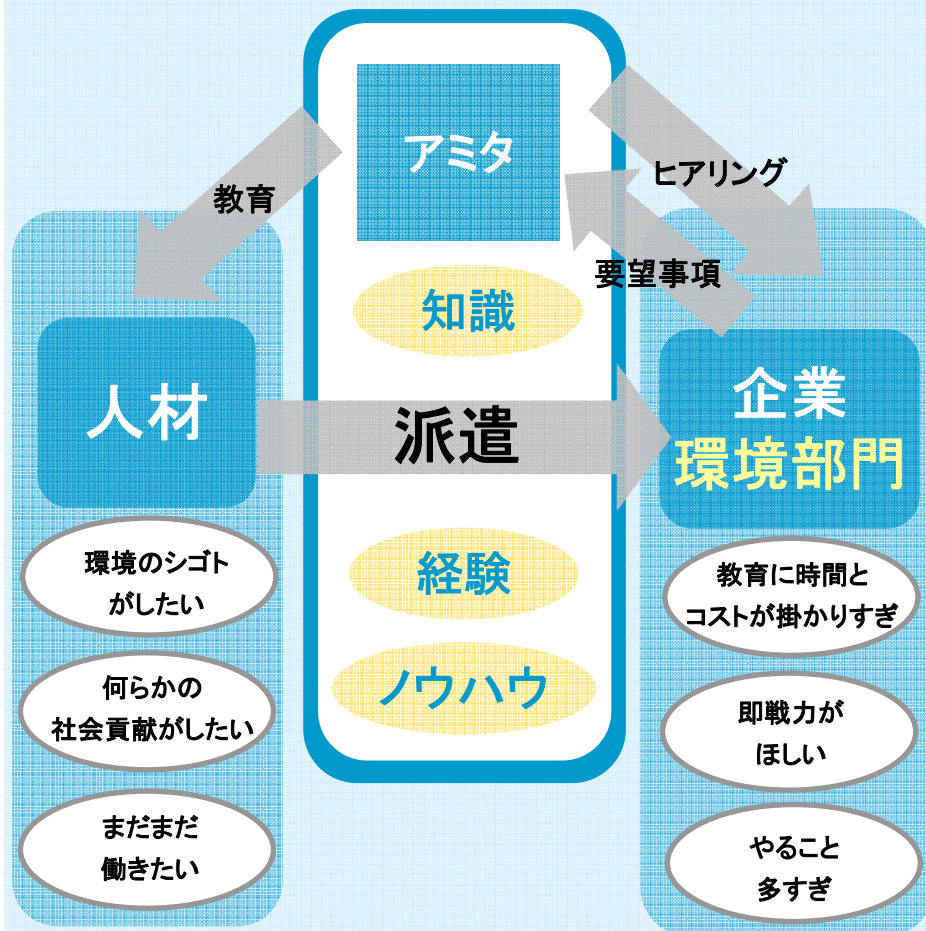
[状況に応じたプロセスの実施]



環境リスク低減をサポートする知識・ノウハウを提供

環境ソリューション人材事業

環境負荷低減の知識、ノウハウを元に人材を教育、派遣



許可番号 特13- 306412



環境・CSR業務担当者向け応援サイト開設

「おしえて！アミタさん」(URL: <http://www.amita-oshiete.jp/>)

- ・ 企業の環境・CSR業務担当者の実務にすぐに役立つ法律改正情報や日常業務のポイントを解り易く紹介
- ・ 環境に関する各種書類フォーマットのダウンロードが可能
- ・ 業務の効率化やリスク管理のためのサービスを掲載



自然産業創出事業

地域再生・自然再生事業のプロデュース

調査・研究

人材育成



持続可能経済研究所

農業、林業、水産業それぞれの
専門家を擁し、京都市にある古い
町家を改装した事務所を拠点として、
事業プロデュースと調査・研究、
人材育成を推進

持続不可能な地域・社会・経済

リサーチ



コンサルティング



事業化



オペレーション



Think

Do

自然資本に立脚した持続可能な経済システムの構築に向けて
独自のソリューションを提供

持続可能な地域・社会・経済

FSC森林認証

森林管理認証

- ・森林が環境的に適正で、社会利益にかなない、経済的にも継続可能な方法で管理されている事を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・木材製品加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



FSC-SECR-0095



FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

アマタが関与した森林管理認証取得

| 認証取得者 | 地域 | 認証取得者 | 地域 |
|-----------|-----|------------------------|------|
| 速水林業 | 三重県 | 気仙地方森林組合 | 岩手県 |
| アサヒビール(株) | 広島県 | 中勢森林組合 | 三重県 |
| 宮川森林組合 | 三重県 | 九州電力(株) | 大分県他 |
| 吉田本家山林部 | 三重県 | かが森林組合 | 石川県 |
| 山梨県 | 山梨県 | 美作森林組合西粟倉事業所 | 岡山県 |
| 尾鷲市 | 三重県 | 大正町森林組合 | 高知県 |
| 岩泉町 | 岩手県 | F-net大井川 | 静岡県 |
| 松阪飯南森林組合 | 三重県 | 宗教法人 真如苑/ 株式会社 多摩農林 | 東京都 |

アマタは、FSCに認定されたイギリスの認証機関であるソイル・アソシエーションウッドマークの日本パートナーです。



MSC漁業認証

漁業管理認証

- ・資源・環境・社会に配慮して営まれる持続可能で適切な漁業を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・水産物加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



MSCI0128

www.msc.org



www.tqcsi.com


アマタは、MSCに認定されたオーストラリアの認証機関であるTQCSIと提携し、日本でMSC COC認証審査を実施しています。

自然産業創出事業

森林ノ牧場

森林を適正に残しながら森林を活かし、再資産化することのできる「森林酪農」





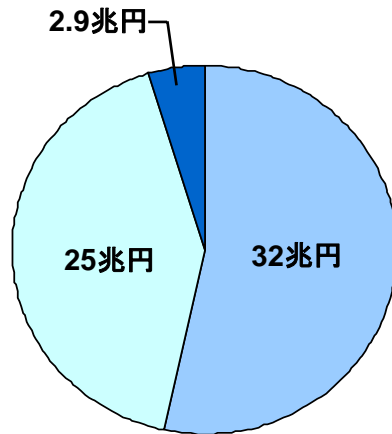
参考資料

環境ビジネスの市場規模

環境ビジネス(※)市場規模(推計)

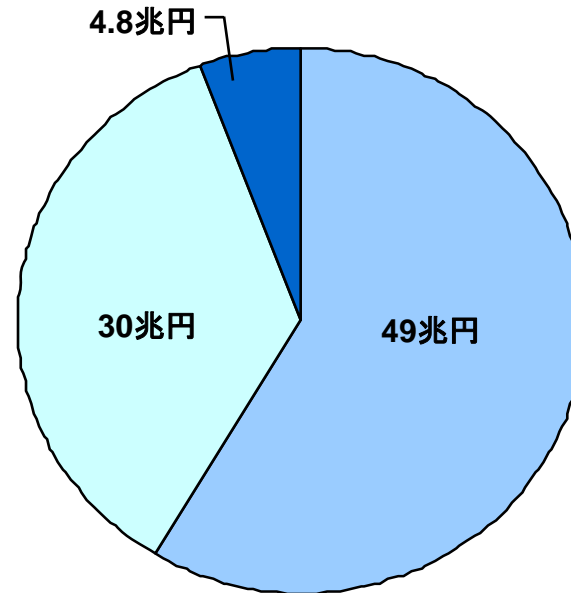
■ 温暖化関連 ■ 3R関連 ■ 自然共生・公害関連

2005年



市場規模 59兆円
雇用規模 180万人

2015年



市場規模 83兆円
雇用規模 260万人

社会的ニーズの高まり

■ 温暖化関連

- ・「2050年温室効果ガス半減」という長期目標の世界的合意
- ・京都議定書の目標達成、2013年以降も含めた継続的な取り組みが必要

■ 3R関連

- ・最終処分場の逼迫
- ・新興国等の経済成長に伴う天然資源の需給逼迫

■ 自然共生・公害関連

- ・従来型の産業公害対策への継続的な対応が必要
- ・地域の自然環境を活かした地域活性化の可能性

※環境負担低減を事業内容とするビジネスを対象として、①温暖化関連(再生可能エネルギー、省エネルギー等)、②3R関連(廃棄物処理・リサイクル装置等)、③自然共生・公害関連(公害防止施設、環境修復・環境創造等)の分野を推計。

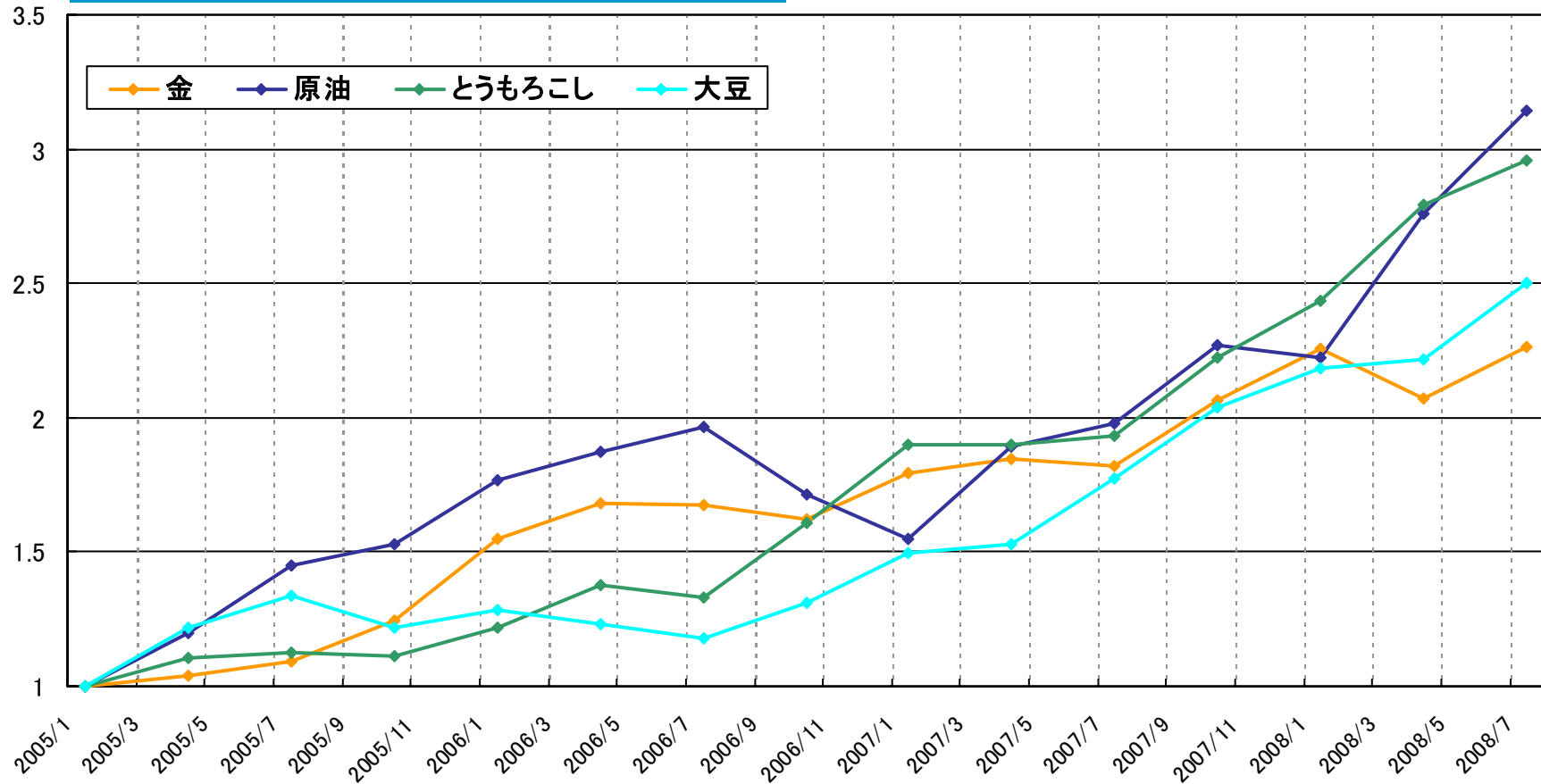
※出所: 経済産業省委託「環境経営・環境ビジネス促進調査」等

鉱物資源・食糧資源価格の高騰

石油や金などの「鉱物資源」、とうもろこしや大豆などの「食糧資源」が同時に高騰を続け、鉱物や食糧が安価な汎用品であった時代は終わりを迎える。

食糧自給率が40%を切っている今日の日本では、持続可能な循環型社会を形成していく事が必然となってくる。

鉱物資源・食糧資源価格の推移



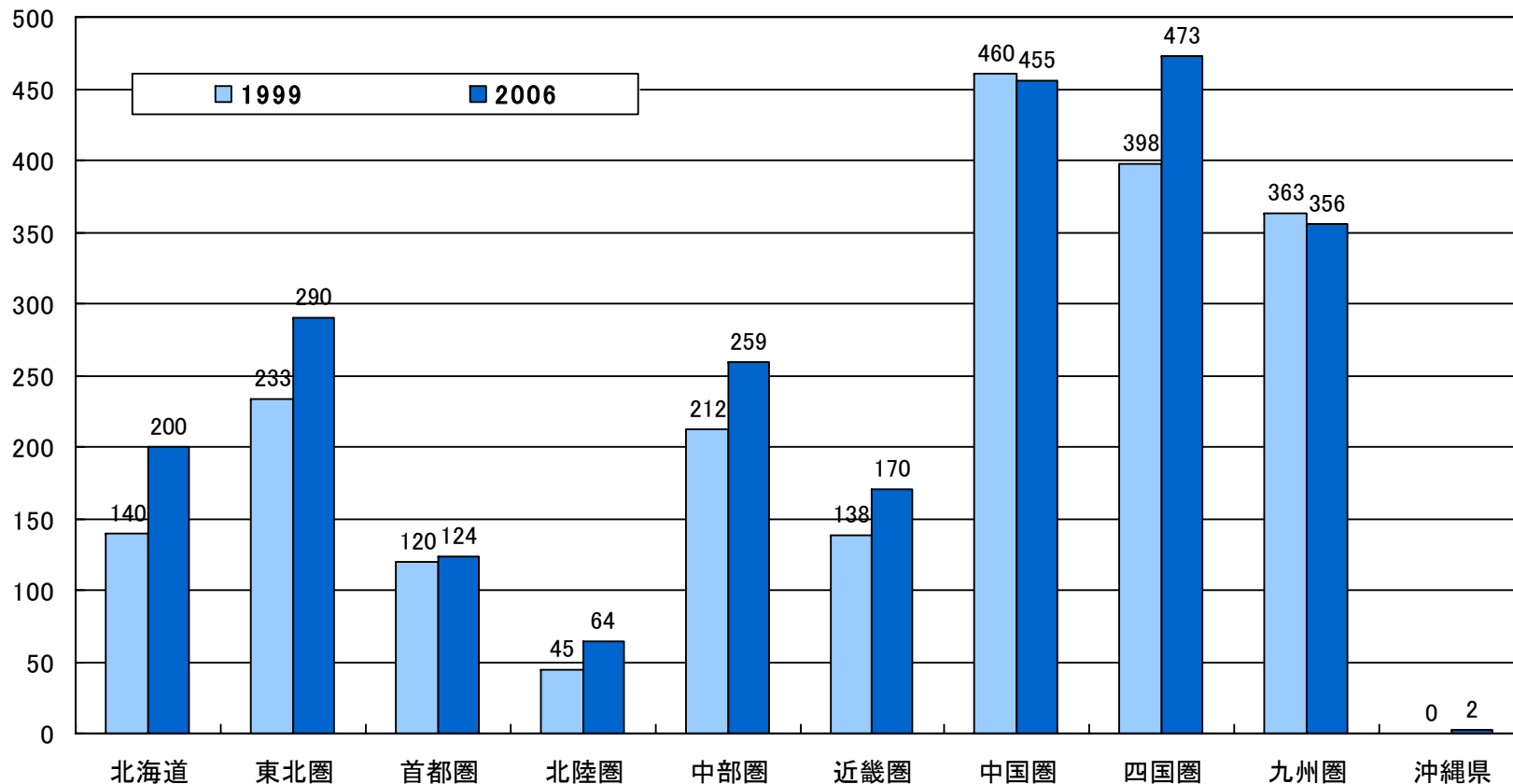
※出所：東京工業品取引所、東京穀物商品取引所（グラフは、2005年1月の価格を1とした時の、変動率を示しております）

限界集落について

「限界集落」とは、過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落の事を指す。限界集落を超えた集落は「超限界集落」から「消滅集落」へと向かう。アミタの自然産業創出事業では、沈下が進んだ地域社会における地域再生ニーズに向けて、地域集落や遊休施設の有機的再活用による生産拠点作りを手掛け、「信頼のツールづくり」に発展させていく取り組みを行なっていく。

消滅の可能性のある集落数は、1999年の2,109から2006年で2,393へ284増加

今後消滅の可能性のある集落数の変化



※出所：国土交通省「H19年：過疎化地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果」

アマタ株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-8255(代表)

FAX : 03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2008年8月19日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。